

Title	マルクスの労働価値説 - 『哲学の貧困』と本質論的視角 -
Author(s)	梅沢, 直樹
Citation	経済論叢 (1974), 114(3-4): 135-152
Issue Date	1974-09
URL	https://doi.org/10.14989/133583
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

經濟論叢

第114卷 第3・4号

資産再評価の政策評価……………	高 寺 貞 男	1
組織のコンテインジェンシー・セオリー について……………	赤 岡 功	13
マルクスの労働価値説……………	梅 沢 直 樹	35
「資本の流通過程」における 恐慌の可能性について……………	角 田 修 一	53
高度成長下の土地政策と大規模宅地開発……………	木 村 隆 之	72

昭和49年9・10月

京 都 大 学 經 濟 學 會

マルクスの労働価値説

——『哲学の貧困』と本質論的視角——

梅 沢 直 樹

I 問題提起——2つの視角——

『哲学の貧困』(1847年)でマルクスが、リカードの労働価値説を高く評価したことは、既によく知られているところである。だが、その約3年前、マルクスが労働価値説にたいして最初に示した姿勢は消極的なものであった。すなわち当時は、第一に、競争を重視するあまり、労働価値説の抽象的性格を否定的にのみ評価していたのであり、第二に、構成価格論の立場から、資本家的社会においては、労賃のみならず、地代、利子もまた商品価格の構成要素に算入されると考えていたのである²⁾。

なぜ、わずかの期間に、労働価値説にたいするマルクスの評価がこれほど変化したのであろうか。それを解く重要な手掛りが『哲学の貧困』に見出される。すなわち、マルクスがリカードの価値論を特色づけた文章である。いわく、「リカードは、あらゆる経済的諸関係のなかから自分の公式を導きだし、ついで、この公式をもってすべての現象を——地代、資本蓄積、および、賃金と利潤との関係などの、ちょっと考えただけでは彼の公式と矛盾するように思われる諸現象をも——説明することによって、自分の公式の正しさを確証する。

1) 杉原四郎・重田晃一訳『経済学ノート』未来社、85-86ページなど。但し、このような価値法則観の背後には、資本家的社会を歴史的社会として把握すべきだという問題意識が潜んでいた。Cf. W. Tuchscheerer, *Debor* »Das Kapitals Entstand, Akademie-verlag, Berlin, 1968, S.S. 125-126. なお、この評注には別の有力な解釈もあるが、マルクスは競争の機能を認識しつつも、変動の中心となる価格を他と特に区別しているように思われない。『経済学ノート』135-136ページ、ドッフシューラー、*ibid.*, S.S. 120-121, を参照。

2) 前掲邦訳、47-48、50-51ページ。ローゼンベルグ、副島種典訳『初期マルクス経済学説の形成』上巻、大月書店、99-101ページを参照。

このことこそ、まさに、彼の理論を一個の科学的体系とするものである³⁾と。みられるように、マルクスは、リカードの理論体系において労働価値説が果たしている機能を十分つかむとともに、労働価値説のそのような機能のうちに、リカードの理論体系の科学性の根拠を求めている。のみならず、労働価値説のこのような機能こそ、構成価格論を採っていたパリ時代のマルクスが認識しえなかったものなのであった。

したがって、いま仮に、一定の有機的統一体として一つの社会を基礎づけている経済学的範疇が、いかに編成されているかを問う視角を、構造論的視角と呼ぶならば、この視角からの分析において労働価値説が果たす機能の認識こそ、あの評価の変更を生じさせた重要な要素の一つであるとともに、『哲学の貧困』の労働価値説の特質といえる⁴⁾。

ところで、この構造論的視角からの分析が真に有効であるためには、それは本質論的視角と切り離されてはならない。すなわち、いかなる社会もその自立的存続のために実現しなければならないところの、歴史貫通的経済諸条件、いわゆる経済原則という問題が、これである。もちろん経済学はこの原則そのものの解明を直接の目的とするのではない。しかし、経済学の対象である資本家的社会は一つの自立的社会である。したがって、資本家的社会を特色づけるような経済構造は、同時に、この社会において経済原則を実現する機構ともなっているはずである。だとすれば、後者の問題に触れずに成立しうるような構造分析は、決して資本家的社会の真の構造を明らかにするものではありえない⁵⁾。

それゆえ労働価値説が構造論的視角からの分析において、礎石としての機能を果たすのであれば、それは本質論的視角と無関係ではありえない。事実、マルクスはクーゲルマンへの手紙において、社会的総労働の配分が社会存続のた

3) 平田清明訳『哲学の貧困』マルクス＝エンゲルス全集、第4巻、大月書店（以下全集第4巻などと表示）所収。

4) 吉沢芳樹「マルクスにおけるリカード理論の発見と批判——1840年代を中心に——」専修大学社会科学研究所編『社会科学年報』第4号、未来社、1970年所収、32-33ページ。

5) 資本家的社会の自立的性格を鋭くついたものとして宇野弘藏氏の理論がある。価値論でもそのことははっきり意識されている。たとえば『価値論』青木書店、1965年、229-230ページを参照。

めの歴史貫通的課題であることを認め、「社会的総労働の関連が個人的労働生産物の私的交換として実現される社会状態のもとでこのような一定の割合での労働の分割が実現される形態、これがまさにこれらの生産物の交換価値⁶⁾だと述べている。また『資本論』でも、ロビンソン物語を援用しつつ、各種の欲望への時間の適正な配分の必要について説き、ついで、この「ロビンソンと彼の自分で作り出した富をなしている物との間の一切の関係」のうち、「価値の一切の本質的な規定が含まれている」と主張している⁷⁾。したがって、マルクスは、自己の労働価値説が本質論的視角をふまえて構想されていることを、十分意識していたわけである。

そこで本稿では、その端緒におけるマルクスの労働価値説がこの本質論的視角とどう取組んでいるか、さらに、構造論的視角はその問題にどう関連しているかを考察することにしたい。そのことによって、マルクスの労働価値説の特質とその成立過程の一端が明らかになるはずである。

II 構造論的視角

『聖家族』を含めて1844年頃のマルクスは、基本的には構成価格論を採っていた⁸⁾。しかしその頃はちょうどマルクスが本格的に経済学の研究を開始した時期であって、構造論的視角からみた価値論の機能についても、断片的ではあるが、重要な知識を獲得していた。たとえば労賃、利潤、地代についてのリカードウらの規定を、次のようにつかんでいる。すなわち、労働者に認められる欲求は、労働者種族の死滅防止という範囲内で労働者の労働期間中の生存を保証する欲求にすぎないし、資本利子は労賃と反比例するものであって、商品価格に依存するものではない、さらに、農業へ資本が投下されるのは、資本家がそこに通常の利得を期待できるときであり、地代は最劣等耕作地の賃料と最優

6) 岡崎次郎訳『資本論書簡』②国民文庫、162-163ページ。

7) 向坂逸郎訳『資本論』第1巻、岩波書店、100-101ページ。

8) 吉沢芳樹、前掲論文、16-19ページ。

等耕作地のそれとの差額である、というように⁹⁾。しかも、差額地代説が、地主の資本家への転化という現実の運動を予見し準備した、と評価されているように¹⁰⁾、リカードウらの理論の現実分析能力、したがってそれらの科学的側面の評価に発展しうるような見解もまた認められる。

にもかかわらず、『聖家族』は構成価格論を採っている。もちろん、上述のような知識をより正確にし、十分に消化しうるだけの時間がなかったということは考慮されねばならない。しかし、この問題は構造論的視角とも深く関わっているのである。

『経哲〈第1〉草稿』における経済学批判の焦点は、当時の経済学の没概念性にあった。すなわち、それが私有財産という事実から出発しながら、この事実を説明せず、私有財産の運動についての彼らの法則が、どのようにして私有財産の本質から生まれてくるかを確証しないという点にあった¹¹⁾。したがって、この段階においても、マルクスの経済学批判の中心には構造論的視角があったわけである。しかし、この『経哲草稿』での構造論的視角は、『哲学の貧困』におけるそれへただちに展開しうるものではなかった。という理由はこうである。

『経哲〈第1〉草稿』では、疎外された労働とそこから導き出される私有財産という二つの概念を使って、経済学上のすべての範疇を展開しようと企図されている。また「たとえば掛値売買、競争、資本、貨幣といった各範疇において、ただこれら二つの最初の基礎（疎外された労働と私有財産）の限定された、そして発展させられた表現を、再発見するだけであろう」とも述べられている¹²⁾。したがって『経哲〈第1〉草稿』においては、疎外された労働という概念が体制分析の礎石の位置に置かれていたわけである。

9) 城塚登、田中吉六訳『経済学・哲学草稿』岩波文庫、109-111、167ページ、『経済学ノート』68ページなど。

10) 『経哲草稿』111ページ。

11) 同上書、84-85ページ。

12) 同上書、104ページ。

しかし、第一に、この疎外された労働というのは、マルクスの間人観、労働観と密接に結びついた概念である。というのは、マルクスは人間の本質をその類的性格に求め、労働はそれを現実的に確証する行為とみなしていたのであるから¹³⁾。だとすれば、疎外された労働を礎石に置いたということも、人間の本質と関連させてこそ、経済学的範疇も概念的に把握されうるといふ見解に基づいてのことではなからうか。現存の『経哲草稿』には、経済学的範疇を具体的に展開した部分は残されていない。しかし、たとえば労働者の解放と一般的人間的な解放との関係についての、「生産にたいする労働者の関係のなかに、人間的な全隷属状態が内包されており、またすべての隷属関係は、この関係のたんなる変形であり帰結であるにすぎない」¹⁴⁾ という主張は、明らかに前述の労働観を基礎にして、すべてをそれに関連させて理解しようという志向を示すものである。さらに、マルクスは、経済学的範疇を具体的に展開する前に「疎外された労働の結果として明らかになったような私有財産の一般の本質を、真に人間的なそして社会的な財産にたいするその関係のなかで規定」¹⁵⁾ しようとも考えていた。それゆえ、少なくともマルクスによる経済学的範疇の具体的な展開が、彼の人間観、労働観と密接に結びつきたかたちで行われることになったであろうことは明らかだといえる。

第二に、このマルクスの間人観あるいは労働観は、孤立した人間を対象に描かれている。もちろんマルクスにとって、人間は本来共同的存在であり、『経哲草稿』とほぼ同時期に書かれた『ミル評注』においては、類的本質が人間の共同性として具体化されている。『経哲〈第1〉草稿』にもそのような人間観を示唆する叙述はある¹⁶⁾。しかし、類的性格がまず「自由な意識的活動」としてとらえられているように、そこでの分析の中心は、ひとまず他者と切り

13) 同上書、95-97ページ。

14) 同上書、104ページ。

15) 同上書、104-105ページ。

16) 前掲の引用文では、疎外されざる財産が「真に人間的なそして社会的な財産」と表現されている。

離して考察された人間である¹⁷⁾。したがって労働も、「意識している生命活動」あるいは「人間は普遍的に生産する」などというように、まず一人の労働者と自然との物質代謝という側面で分析されている。それゆえ「人間からの人間の疎外」は、「人間が自分自身と対立する場合、他の人間が彼と対立しているのである」というように、一人の労働者についての考察の後に、そこから導き出されることになる。さらに、労働者以外の人間、彼らが生産や生産物にたいしてたつ関係、そしてまた労働者と彼らとの関係の導出についても同じことがいえる。なぜなら、マルクスは、「人間の疎外、一般に人間が自分自身にたいしてもつ一切の関係は、人間が他の人間にたいしてもつ関係において、はじめて実現され、表現される」という命題を媒介にして、「疎外された労働を通じて、人間は……他の人間たちが彼の生産や生産物にたいしてたつ関係を、そしてまた彼がこれら他の人間にたいしてたつ関係をも生み出す」と主張しているのだから¹⁸⁾。

したがって、『経哲〈第1〉草稿』における構造論的視角の礎石をなすはずの「疎外された労働」という概念は、マルクスの人間観、労働観ときわめて密接な関係にあったのみならず、孤立人的労働者の分析から社会諸関係を導き出そうという手法と結びついたものであった。

この点では『ミル評注』も基本的には変わっていない。先にも触れたが、たしかにそこでは類的本質が人間の共同性として具体化されていた。いな、それは、個々の人間ではなく社会を主体として分析するという視角への転換の萌芽さえはらんでいた¹⁹⁾。だがそこで私の私的所有者の交換の分析は、やはり社会的活動、社会的享受としてのあるべき交換の状態と対比的になされている²⁰⁾。の

17) 『経哲草稿』95ページ。類という概念について、マルクセは「存在物の一般的本質」と解釈している。良知力・池田優三共訳『初期マルクス研究』未来社、30ページ。

18) 前掲邦訳、95-96、98、101ページ。

19) 後述44ページ、「ミル評注」のこのような側面は、望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店、1973年、113-128ページなど、森田桐郎「ジェームズ・ミル評注——市民的ゲゼルシャフトの批判的・経済学的認識の形成——」『マルクス・コメンタールI』現代の理論社、1972年所収に鋭く析出されている。

20) 『経済学ノート』112-119ページなど。

みならず、外在化された私有財産の分析は、一人の私的所有者と彼の所有物との関係を中心にした分析である。すなわち、私有財産がまず所有者の「人格の定在であり、またかれの値打ちを示す定在であり、それゆえにかれの本質の定在である」という側面にとらえられ、それが重視されるのである。したがって、二つの私有財産の等置が、生産者の個性と独自性との対象化という側面の否定たる、「他の本性を有する私有財産にとってかわられ」とか、「自己自身および自己の他者の代理人」という側面でおさえられ、等価という問題が社会的総労働の一分子という性格と関連していることには注意が払われなくなっている²¹⁾。

これにたいして、『哲学の貧困』におけるマルクスの経済学方法論の根底にあるのは、『ドイツ・イデオロギー』(1845~46年)において確立された史的唯物論である。そしてその史的唯物論によれば、人間の本質は生産諸関係の総体であり、その生産諸関係は、生産諸力の発展段階に照応して、一定のまとまりを有して形成されるものであった²²⁾。したがって、資本家的社会を分析するばあいにも、その出発点はもはや特定の間観や孤立した人間ではなく、資本家的社会を構成する生産関係そのものとなる。

このように、同じ構造論的視角といっても、『経哲草稿』当時と『哲学の貧困』とでは、その方法論に大きな転換が認められる。そしてその転換の根源は、史的唯物論の確立に求められるのであった。前述の、かなりの知識の蓄積にもかかわらずその核心が看過されていたという問題も、この構造論的視角の変化に関わらせると理解が容易となる²³⁾。だが同時にそれは、マルクスの労働価値説が、史的唯物論の確立によって一新された構造論的視角と非常に密接な関係にあることを示すものでもある。『哲学の貧困』は史的唯物論が確立され

21) 同上書、99、101-102ページ。

22) 前掲邦訳117-118ページ、真下信一訳「フォイエルバッハに関するテーゼ」全集第3巻、4ページ。

23) トゥフシェラーは、競争のとらえ方、生産費の内容の二点から、『ドイツ・イデオロギー』においてマルクスが労働価値説の立場に移行したとみている。op. cit., S.S. 236-238.

た直後の著作であるだけに、このことは特に配慮しなければならない。

III 社会的総労働の配分

マルクスが労働価値説を受容していく過程において見逃しえない契機の一つとして、『聖家族』の次の一文がある。すなわち「あるものの生産に費やされる労働時間が、そのものの生産費のうちにはいること、ものの生産費とは、それに費やされる場所、つまり、競争の影響を度外視すれば、それで売られるところのものであるということ、この洞察はさすがの批判的批判にもわからないはずがない」²⁴⁾という文章である。

ところで、ここでなぜ労働時間が問題とされているかという点、それは次のような本質論的視角においてであった。すなわち、「直接に物質的な生産についていえば、あるものを生産すべきであるか否かの決定、つまりそのものの価値についての決定は、実質的にはその生産に費やされる労働時間にかかるのである。なぜなら、社会が人間的に発達をとげる時間をもっているかどうかは、時間にかかっているからである」²⁵⁾という見地である。したがって、その端緒におけるマルクスの労働価値説を本質論的視角から検討しようとするばあい、この時間費用論が重要な問題になる。

しかし、本質論的視角に関していうと、上の引用文にはもう一つ重要な問題が含まれている。すなわち、「あるものを生産すべきであるか否かの決定、つまりそのものの価値についての決定」という「価値」の把握であって、これは明らかにあのロビンソン物語における価値観と同一の系統に属する。そこで、ここではまずこの問題を考察しよう。

マルクスがこのように価値をどらえたのは、エンゲルスの影響と考えられる。たとえば『国民経済学批判大綱』よりの抜粋にも、「価値とは生産費の効用に

24) 石堂清倫訳『聖家族』全集、第2巻、47ページ。

25) 同上書、48ページ、杉原四郎『経済原論Ⅰ——「経済学批判」序説——』同文館、1973年、65-68ページを参照。

対する関係である。価値の最初の適用は、はたして生産すべきかどうか、その効用は生産費をつぐなうかどうかの決定にある²⁶⁾と、記されている。さらに、この真実価値を、資本家的社会における交換価値の説明原理としてではなく、むしろ価値の本来のあり方ととらえるのも、エンゲルスと共通している²⁷⁾。

『リカードウに関するノート』において、自然価格を空想的存在だとするセーの見解を肯定的に引用しつつ、共同体における生産決定という局面においては、「労働、資本、土地は生産費におけるいかなる規定をもつか？」という観点からスミスの自然価格という概念を再検討してよいと主張している²⁸⁾のも、そのような価値把握の現われである。だから、交換価値の基礎として真実価値を上述のように把握したというのとは少し性格が異なる。しかし『聖家族』第4章4ブルドンに二度出てくる²⁹⁾ことからわかるように、この生産決定と結びついた価値把握、それゆえ効用を価値の積極的構成契機とみる考えが、当時のマルクスをきわめて強くとらえていたこともたしかである。

ところが『哲学の貧困』は、「効用は交換価値にとって絶対に必要なものではあるが、交換価値の尺度ではない³⁰⁾」というリカードウの見解を、支持しているようにみえる。『哲学の貧困』は、交換価値の基礎として真実価値を認めるのだから、このことは、真実価値についてマルクスが考えを変えたかのようにはうけとれる。

だが他方で、経済原則としての社会的総労働の配分問題へのマルクスの関心、したがって生産決定問題への関心は、以前よりむしろ高まってきている。というのは、マルクスは、すでに『ミル評注』において、人間の本質をその共同性に求め、彼らが他者の生産物に感じる欲求、必要を媒介として、相互に彼らの

26) 『経済学ノート』29ページ。

27) 平木恭三郎訳『国民経済学批判大綱』全集第1巻、551-552ページ、杉原四郎『ミルとマルクス』ミネルヴァ書房、1957年、39-42ページを参照。

28) 『経済学ノート』52ページ。

29) 前掲邦訳、29、48ページ。

30) 前掲邦訳、75ページ、小泉信三訳『経済学及び課税の原理』(以下『原理』)上巻、岩波文庫、14ページ。

活動および生産物を交換しあって生活するものであることを認識するとともに、この活動や生産物の相互補完が、疎外された形態においてではあれ、私的所有者の世界にも貫徹していることを発見している。マルクスの言葉を借りれば、「交換すなわち交換取引は、私的所有の枠内での人間の社会的な行為、共同存在 (Gemeinwesen)、社会的な交通 (Verkehr)、統合」なのである。しかもそのばあい、マルクスは、「社会的な本質がもっぱらその反対物として、つまり疎外の形態で定在するのだから、まさに人間の労働の統一性は、ひたすら分割とみなされる」というように、社会的総労働を主体とし、個々の労働をその構成分子ととらえる視角さえ獲得している³¹⁾。もちろん、先にみたように、この視角が『ミル評注』の支配的視角だったわけではない。しかしこの方向こそ、前述のように、『哲学の貧困』の構造論的視角につながるものなのである。それゆえ、社会的総労働の配分あるいは編成への関心は高まっているはずである。実際、『哲学の貧困』には、「社会全体は、社会にもまたその分業があるという点で、工場の内部と共通点をもっている」とか、「家父長制度のもとでも、カスト制度のもとでも、封建的同職組合制度のもとでも、特定の諸規則に従って、社会全体に分業がおこなわれていた」し、「これらのさまざまな分業形態が、いずれもみな社会組織の基礎となった」³²⁾というように、社会的総労働の配分の歴史貫通的必要性と、それこそが社会組織の基礎であることとの認識が見出される。したがって、社会的総労働の配分につながる、生産決定問題と結びついた以前の価値観は、むしろ継承されてしかるべきものである。だが、効用は価値の積極的構成契機から除外され、したがって、価値を生産決定問題と結びつける把握は消失しているようにみえた。

このことに関して、まず、『哲学の貧困』の労働価値説が構造論的視角と密接に結びついていたことの影響が考察されねばならない。価値がどこに定まるかを求めるには、生産費と効用との関係の分析が必要であるが、その均衡点は、

31) 前掲邦訳、96、100-101、104-105ページ。

32) 前掲邦訳、156ページ、トッフシェーラーは、史的唯物論の確立と社会的総労働の配分への関心との関連を指摘している。op. cit., S.S. 239-240。

生産費、効用のどちらか一方で表現できる。しかるに、構造論的視角からの分析にとって必要なのは均衡点であって、均衡点がどこに定まるかは問題ではない。しかもマルクスによれば、生産の側面から分析してはじめて、社会諸関係を認識できるのであった。だから、構造論的視角に焦点を絞るなら、社会的必要労働時間による均衡点の表現だけを問題にすればよかったわけである。

といっても、このばあいにも本質論的視角が消えてしまうわけではない。第一に、それが労働による均衡点の表現であるという認識は残りうる。第二に、均衡点を問題とする以上、均衡点が存在すること、換言すれば均衡達成の機構の分析がなされねばならないが、そこでは当然、価値のすべての契機が問題となってくる。本質論的視角が形態を変えて現われるわけである。

ところで、この均衡達成の機構、すなわち競争は、『経哲草稿』以来、マルクスが最も注目した問題の一つであった。だから当然この段階なりに、競争が需要と供給とを均衡にもたらす機構は解明されていたわけであるが、それを本質論的視角との関連で考察したとき、次のことが注目される。第一に、マルクスが、リカードウを引用しつつ、生産費をめぐる競争が資本を必要な生産部門に配分する機能を有していることを明確にしていることである。したがって、生産費による価値規定は、社会的総労働の配分と関連ある規定として意識されていたといえる。第二に、マルクスの競争論がもっぱら、より大きな利潤を求めての資本の運動に焦点をあてていること³³⁾が注目される。このことは、マルクスが、社会諸関係の分析にあたって生産の側面を重視したこととも関係がある。生産費への商品価格の収斂を説くさいの、「別の観点から、供給ばかりでなく需要も生産費によって決まることが、あきらかにされよう。しかしそれは、ここの主題からあまりにも離れすぎることになる」³⁴⁾という叙述などからは、たしかに、社会関係の分析にとって、供給と需要とは同じ比重を有して

33) 『哲学の貧困』91-92ページ、官本義男・山中隆次訳『賃労働と資本』角川文庫、21-23ページ。

34) 『賃労働と資本』22ページ。

いるのではない、という見解を読みとることができる。だが、そうした理由だけで需要の変動の分析を捨象しきれものではない。まして、次のような事情から、少なくともマルクスが以前の価値観を完全に払拭していたとは考えられないのだから。すなわち、前述のように、以前の価値観はきわめて強くマルクスをとらえていたし、社会的総労働の配分への関心も高まってきていた。さらに、価値観との関係は明白でないが、『哲学の貧困』にも、将来の無階級社会における生産決定の基準が、生産費と効用との関係に求められるという考えは、継承されている³⁵⁾のである。

そこで注目されるのが、「需要も生産費によって決まる」という認識であるが、それは、消費者の欲望を生産諸関係と結びつけた次のような見解に基づいている。すなわち、「生産物の使用は消費者たちがおかれている社会的条件によって決定されるのであり、これらの諸条件そのものは、諸階級の敵対関係を基礎としている」とマルクスは考えていた。だからマルクスによれば、木綿やジャガイモが労働者の消費対象となっているのは、それが労働者の欲望によく適合しているからではなくて、その生産費が最も安いからであり、「貧困を基礎とする社会においては、もっとも貧弱な生産物が、最大多数の者の使用に供されるという宿命的な特権を有しているから」なのである³⁶⁾。

以上をまとめると次のようにいえよう。すなわち、マルクスにとって、価値は社会的総労働の配分＝編成という問題と密接に関連していたのではあるが、当面の分析にとって必要であったのは、価値と生産費＝労働との関連であった。のみならず、当時のマルクスにとって効用を価値の一契機とすることは、資本家的生産諸関係の特質を見失うもののように考えられた。しかも、生産費＝労働による価値規定は、当面の分析に必要な限りで、社会的総労働の配分＝編成という問題を含みえた。そこで、価値の積極的規定としては労働のみを採用し、それが社会的総労働の配分問題に関わることは、価値の前提としての使用

35) 前掲邦訳、91ページ。

36) 『哲学の貧困』90-91ページ、同上書、72ページをも参照。

価値というしかたで表現した、と。

IV 時間費用論

これまで生産費と労働とを特に区別してこなかった。しかし、労働以外に費用に計上されるべきものがないかどうかは、必ずしも議論の余地のない問題ではない。といっても、マルクスの時代と現代とでは大きく状況が変化しているから、マルクスが労働のみを生産費とみなした理由を尋ねても、直接の解答は期待できないかもしれない。たとえばマルクスは、「それらの物(大多数の欲望の対象)の創造に必要な勤労をそれらの物に用いようと思えば、……その限度を決めることがほとんど不可能な程度にまで、それらの物をふやすことができる」³⁷⁾というリカードの見方を肯定的に引用している。しかし、先に触れたように、マルクスが労働価値説を受容していく過程での重要な契機の一つが、自由な時間こそが人間の諸能力の全面的解放を保証するという思想、それゆえ、なぜ労働が価値の源泉となるかということに関わる問題であった。しかも杉原氏は、マルクスの労働価値説が時間費用論と切り離せないことを次のように強調している。すなわち、マルクスの労働価値説は、時間費用論、したがって労働時間の短縮が人間にとって最も重要な課題とならざるをえないという認識をまっぴらに始めて成立するものであり、このような認識にもとづいてはじめて、労働の生産力の発展が人間の歴史を貫く方向であり、社会的総労働時間の配分が経済原則になるという展望もひらけうであろう³⁸⁾、と。だから労働価値説は、人間の諸能力の全面的解放という、マルクスの全理論を統合する思想にその究極の根拠を有するのであり、社会的総労働時間の配分もこの思想の下でのみその真の意義を明らかにできる。そしてその媒介環となるのが時間費用論というわけである。したがって、なぜ労働が価値の源泉となりうるとマルクスが考えたかは、彼の労働価値説を考察するために、またその現代的意義を検討

37) 『哲学の貧困』37ページ、括弧内は引用者による挿入、『原理』14ページ。

38) 『経済原論Ⅰ』53ページ。

するために、必須の問題だといってよい。

生産費についてのマルクスの見解を知るうえで、『リカードウに関するノート』の次の文章が注目される。この中でマルクスは、「土地と資本が生産に必要なことは、資本と土地との維持のために労働が必要であるかぎりにおいてのみ費用として評価されるにすぎない」³⁹⁾ということに興味を示している。しかし、この引用文よりあと、スミスの自然価格概念が再検討されてよいことを指摘した個所では、労働と資本、土地所有を並記している。さらに『聖家族』においても、労働時間と並んで労働の原料が本来的費用に含められている⁴⁰⁾。したがって、この段階でのマルクスの生産費概念は、まだ流動的だったといってよい。

ただ、時間の費用性には早くから着目していたようで、『経哲〈第1〉草稿』には、機械の導入がかえって労働時間の延長に寄与していることの認識や、国民の精神的発展のためには「なによりもまず、精神的に創造し精神的に享受することのできる時間が確保されねばならない」という、シュルツ『生産の運動』よりの引用が見出される⁴¹⁾。さらに『ドイツ・イデオロギー』では、14時間労働が労働者の人間性を圧殺していることを批判し、それを体制変革の必然性と結びつけている⁴²⁾。しかも『聖家族』は、この時間費用論がマルクスの労働価値説の不可欠の契機となるであろうことを示唆していた。そこで『哲学の貧困』において、この時間費用論と労働価値説の関係がどのように進展しているかの検討が、最初の課題となる。

『哲学の貧困』に、労働価値説と時間費用論とを明白に結びつけた叙述は、認められない。しかしリカードウよりの引用文中に、きわめて興味深い挿入句が見出される。そこでまず、リカードウの絶対価値概念に少し触れてみよう。

39) 『経済学ノート』50-51ページ。

40) 前掲邦訳、47ページ。

41) 前掲邦訳、29-31ページ。

42) 藤野渉訳『ドイツ・イデオロギー』全集、第3巻、298ページ。マルクスが早くから時間の費用性に着目していたことについては、杉原四郎『ミルとマルクス』109-111ページを参照。

絶対価値概念について、リカードウの考えが明示的に述べられているのは、『経済学及び課税の原理』第3版刊行後の文献においてである。だが、「二種の貨物の相対価値が変動する。そうして吾々は、変動が実際その何れの上に行ったかを知らんと欲する」⁴³⁾という叙述をみても、『原理』においてすでに、相対価値の背後にあってその変動を支配する絶対価値の存在を、はっきり意識していたことは明らかであり、むしろ「リカードウ経済学の中心課題たる蓄積＝分配論の体系を支える基礎はこの絶対価値概念の確立にあった」⁴⁴⁾とさえみることができるところでこの絶対価値が労働によって規定されると考えたのは、スミスと同様に、労働そのものを犠牲であり、本源的費用であるとみなしたからであった。たとえば遺稿『絶対価値と交換価値』では、彼の価値概念を説明して次のように述べている。「物を取得するのになされた労働という犠牲によるよりほかに、物が高いか安いかを見分ける基準というものはない、……すべての物は、本来は労働によって購買されるものである——価値をもつもので労働なしに生産されうるものはない」⁴⁵⁾と。

『原理』にも、このような労働観を示唆するものはある。すなわち、「およそ一物の真実価格、すなわち一物を獲得せんと欲する者が、真にそのために費すところのものは、これを獲得するための辛苦と煩勞とである」、あるいは「労働は一切のものに対して支払われる最初の代価、——本来の購買貨幣であった」といったスミスよりの引用である⁴⁶⁾。

問題の挿入句が含まれているのは、このスミスよりの引用の直後にある一文で、「人間の勤勞によって任意にふやすことのできない物を除いて、他のすべての物の交換価値の基礎が実際にはこのようなもの（すなわち労働時間）である、

43) 『原理』19-20ページ。

44) 羽鳥卓也『古典派経済学の基本問題』未来社、1972年、257ページ、同書、251ページ以下、堀経夫『理論経済学の成立』アテネ新書、1958年、50-51ページを参照。

45) 玉野井芳郎訳「絶対価値と交換価値」リカードウ全集IV、雄松堂書店所収、473ページ、ミック、水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』日本評論新社、134-139ページを参照。

46) 前掲邦訳、15ページ、堀経夫前掲書、54-57ページを参照。

ということは、……」⁴⁷⁾というものである。文脈上は、ここでの「このようなもの」は明らかに辛苦と煩勞としての労働であって、労働時間はその尺度となりえても、それと置換しうるものではない。しかもマルクスは、リカードウが前掲のミスミスよりの引用を、全交換価値の最初の源に関わるものと考えていたことを、承知していた⁴⁸⁾のである。それにもかかわらず、「労働時間」とマルクスは挿入した。これは、マルクスが「交換価値の基礎」を労働にではなく、労働時間に求めていたことをはっきり物語るものといってよい。「そのなかに固定されている労働時間によってあらかじめ決定されているこの同じ物の交換価値」といった表現や、商品としての労働を生産するには、労働を不断に維持するために「必要不可欠な物を、生産するだけの労働時間が、まさに必要」⁴⁹⁾だという表現において、労働時間が単なる尺度以上の意味に使用されているのも、マルクスが本源的費用を労働時間に求めていたことの一つの現われであろう。

以上、『哲学の貧困』でも、時間費用論がマルクスの労働価値説をその根底において支えていることをみてきたのだが、次に、剰余価値論を対象に、そのような思想としての時間費用論の成熟度を検討してみよう。資本家の生産諸関係全体の根本前提である絶対的剰余価値の生産、必要労働時間以上への労働時間の強制的延長は、時間費用論が資本家的社会において最も尖鋭な形態をとる問題である。

『ドイツ・イデオロギー』までの時間費用論にとって、剰余価値論はまだ視野の外にあった⁵⁰⁾。それにたいして、『賃労働と資本』においては、少なくとも剰余価値成立の機構についての基本的な認識は獲得されていた。時間費用論の剰余価値論次元への浸透という問題をめぐる状況が、少なからず変化したわけである。だが、結論からいうと、それも未だ決定打にはなりえなかった。というのは、『賃労働と資本』における剰余価値論は、まだ少し曖昧なところが

47) 『哲学の貧困』76ページ、括弧内はマルクスによる挿入、傍点は引用者。『原理』16ページ。

48) 『哲学の貧困』76ページ。

49) 同上書、80、91ページ。

50) 杉原四郎『ミルとマルクス』110-112ページ。

ある。たとえば、実質賃金の上昇と相対賃金の低下とが両立しうることを説明するさいに、労働口の延長を想定せずに、労働者がより多くの交換価値を生産すると述べている⁵¹⁾。そしてそれらの曖昧さの根源は剰余価値のとらえ方そのものにあり、それは時間費用論と奥深く結びついていたのであるから。すなわち、これより数年あとロンドンで作成した『リカードウの体系についての書きこみと抜萃』において、ウェイクフィールドらのリカードウ利潤論批判に関連して、マルクスは次のように述べている。「剰余は、20労働日を要したこの生産物のうち、労働者は10等々の労働日の生産物だけしか受けとらないということで、成立する」⁵²⁾と。しかし、後にマルクス自身リカードウを批判して指摘しているように、「労働者の労働日の一部分を直接に労働者自身の労働能力の価値の再生産にあてられるものとして説かない」かぎり、「生産物の価値が賃金の価値よりも大きいということは、事実」の問題であって、この事実が成立してくる仕組ははっきりしない。「総労働日は、労働日のうちで賃金の生産に必要な部分よりも、大きい」ということが事実として前提され、「なぜか？という問題は出てこない」⁵³⁾のである。マルクスは、もちろん資本家的社会の歴史性にこそ焦点をあてていたのであるが、この点を十分には明確にできていなかった。だが、この賃金を直接に労働日の一部に還元するという問題が、労働時間の必要労働時間以上への強制的延長、したがって時間費用論と緊密な関係にあることは、容易に理解されよう⁵⁴⁾。したがって、この点が曖昧であるかぎり、時間費用論が剰余価値論次元で有効に機能しているとはいえない。

V 総 括

『哲学の貧困』の価値論を考えると、まずなによりも重視すべきは、それ

51) 前掲邦訳、36ページ。

52) 高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』IV、大月書店、939ページ。

53) 時永淑訳『剰余価値学説史』II全集、第26巻第2分冊、545-546ページ。

54) 杉原氏は、マルクスの剰余価値論が時間費用論と密接に結びついていることを指摘されるとともに、マルクス剰余価値論の成立にイギリス労働者の標準労働日闘争が一定の役割を果たしたのではないかと推定しておられる。『ミルとマルクス』101-103、114-115ページ。

が構造論的視角を基軸に据えていることである。だが同時に、それは決して本質論的視角を捨象してはいなかった。すなわちマルクスは、その経済学研究の出発点において価値を生産決定と結びつけてとらえていたが、歴史貫通的協業＝分業体系としての社会把握を基礎にして、『哲学の貧困』においてもおそらく消極的にはあるが、それを維持していた、少なくとも社会的協業＝分業という問題が構造論的視角の基礎にあることを認識していた。さらに、消費者の欲望を一定の生産諸関係の下で具体的にとらえようともしていた。第二に、マルクスの労働価値説の根底には、時間こそが人間にとっての本源的費用であり、その節約は人類の歴史貫通的課題であるという思想が潜んでいた。

もちろん、本質論的視角が存在しているといっても、まだ未成熟であったことは認めねばならない。時間費用論は剰余価値論次元へ浸透していなかったし、社会的総労働の配分＝編成の問題も、未だ価値と使用価値の二重の視点から社会の再生産条件を追求するという水準には距離がある。価値論そのものでさえ、競争論的視角を相当に残している⁵⁵⁾。しかし、マルクスの価値論が最初から本質論的視角を内包していたことは、たしかなことである。むしろ未成熟であるだけに、それがどのように展開してゆき、それにつれてマルクスの価値論がどのように変容していったであろうか興味深い。たしかに、マルクスの価値論においては本質論的視角はそれ自身が目的ではなく、あくまで構造論的視角からの分析手段である。そのことから、本質論的視角の現われ方にも制約が生じてくる。しかし、本質論的視角を無視してマルクスの価値論を理解できない。特に、時間費用論はマルクスの全理論を統一する思想であるだけに、その深化の影響は小さくないであろう。

55) たとえば『賃労働と資本』における蓄積論はきわめて競争論的で、手稿「賃金」にあるような有機的構成の高度化についての認識は価値論的には生かされていない。たとえば、『賃労働と資本』、45-46ページ、遊部久蔵『マルクス経済学』春秋社、1968年、94-95ページをも参照。但し、競争の重視は時間費用論とも関係があり、またマルクスの蓄積論が、剰余価値論を媒介に、資本＝賃労働関係の再生産を既にとらえているのも事実である。Tuchscheerer, *op. cit.*, S.S. 312 313. 吉沢芳樹前掲論文、47-49ページ。